様式 ①

全者提出

記 載 例

登録番号	受付番号
この欄は記入しないこと	

市担当記入欄

物品購入等指名競争入札参加資格審査申請書

令和 8 年 2 月 3 日

宮古市長　あて

所　在　地　宮古市宮町一丁目１番３０号

申請者　商号又は名称　○○株式会社

代表者職・氏名　代表取締役　○○　○○

本店の所在地、商号又は名称、代表者職氏名を記入すること。

法人の場合は、登記事項証明書上の所在地、法人名等を記入すること。

宮古市が行う物品購入等の契約に係る指名競争入札又
えて資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び関係書類のすべての記載事項は、

また、この資格審査申請及び資格認定の有効期間にお
入状況を調査することに同意します。

1　本店

住所（所在地）	〒027-8501 宮古市宮町一丁目１番３０号		
ふりがな	○○かぶしきがいしゃ		
商号又は名称	○○株式会社		
代表者職・氏名	代表取締役　○○　○○		
電話番号	0193-62-○○○○	ＦＡＸ番号	0193-63-●●●●
メールアドレス	○○○○@△△.□□.◇◇		

本店について（法人の場合は、登記事項証明書上の所在地、法人名等）記入すること。

ただし、実際の住所と登記上の住所が異なる場合は、契約等を行う際の住所を記入し、その旨余白に記入願います。

2　契約締結権限等を委任する場合の支店、営業所等

住所（所在地）	〒027-XXXX 宮古市△△二丁目２番１号		
支店、営業所等名	○○株式会社△△支店		
受任者職・氏名	支店長　△△　△△		
電話番号	0193-62-△△△△	ＦＡＸ番号	0193-63-▲▲▲▲
メールアドレス	○○○○@△△.□□.◇◇		

支店長、営業所長等に契約締結権限等を委任する場合は記入し、「様式②　委任状」も提出すること。

3　申請事務担当者

所属	本店営業部		
氏名	□□　□□		
電話番号	0193-62-○○○○	ＦＡＸ番号	0193-63-●●●●

この資格審査申請の担当者（問合せ先）を記入

様式　②

契約締結権限等を支店長、営業所長等に委任する場合は提出すること。

令和 8 年 2 月 3 日

宮古市長　あて

「様式①　物品購入等指名競争入札参加資格審査申請書」の「申請者」欄と一致

所　在　地　宮古市宮町一丁目１番３０号
商号又は名称　○○株式会社
代表者職・氏名　代表取締役　○○　○○　実印㊞

委　任　状

私は、下記により代理人を定め権限を委任します。

「使用印鑑届」の「使用印」と一致

記

使用印

1　代理人　所　在　地　宮古市△△二丁目２番１号
営業所等名　○○株式会社△△支店
職・氏　名　支店長　△△　△△

支店長印

2　委任期間　令和 8 年 4 月 1 日から 令和 10 年 3 月 31 日まで

3　委任事項
（１）　入札及び見積りに関する件
（２）　契約の締結に関する件
（３）　代金の請求及び受領に関する件
（４）　復代理人の選任に関する件
（５）　前各号に付随する件

「様式①　物品購入等指名競争入札参加資格審査申請書」の　「２　契約締結権限等を委任する場合の支店、営業所等」欄と一致

委任期間は、令和８年４月１日～令和 10 年３月 31 日となります。

委任状を提出する場合、左記５項目全てを委任することが条件です。
一部だけの委任は認めません。

注１　委任する場合は上記委任事項のすべてを委任してください。一部を委任することは認めません。
２　委任期間は２年間としてください。
３　人事異動等で受任者の変更があった場合は、変更後の年間委任状を提出してください。また、変更後の年間委任状の委任期間は、前任者の残任期間としてください。

様式 ③

① 契約締結権限等を委任しない場合で、実印以外を入札、契約等に使用する場合

② 契約締結権限等を委任する場合

は、提出すること。

使 用 印 鑑 届

令和 8 年 2 月 3 日

宮古市長　あて

「様式①　物品購入等指名競争入札参加資格審査申請書」の「申請者」欄と一致

所　在　地　宮古市宮町一丁目１番３０号

商号又は名称　〇〇株式会社

代表者職・氏名　代表取締役　〇〇　〇〇

実印㊞

私は、下記の印鑑を宮古市との入札（見積)、契約の締結並びに代金の請求及び受領に使用したいのでお届けします。

記

使　用　印 （代表者印又は受任者印）
支店長印

入札、契約等に使用する印鑑を押印すること。

ただし、入札、契約等の権限を支店・営業所等に委任する場合は、「委任状」により定めた代理人の印鑑を押印すること。

様式 ④

全者提出

資格審査調書

資格審査を受けようとする日の属する年の１月１日の直前の決算期から１年前までの間の営業年度（直近の営業年度）における、総売上高等を記入すること。

申請者　○○株式会社

直前１年間の営業実績額	令和 6 年 10 月 から 令和 7 年 9 月	
	製　造	31,203　千円
	販　売	3,187　千円
	その他	2,258　千円
	計	36,648　千円

① 資格審査を受けようとする日の属する年の１月１日の前日までの営業年数等を記入すること。その際、１年未満の端数は、切り捨てること。

② 法人の場合の起算日は、登記事項証明書上の設立年月日とする。

営業年数	設立（創業）	営業の休止、停止等の期間	現組織への変更	営業年数計
	平成 12 年 12 月 12 日		平成 19 年 12 月 12 日	25 年

消　費　税	課税事業者 ・ 免税事業者　（※どちらかに○印）

希望する種目のうち、主に希望する種目を一つ記入

名簿登載を希望する営業種目

主に希望する営業種目

大分類	小分類	具体的な取扱い品名等
1	4	パソコン　パソコン周辺機器

希望する営業種目

大分類	小分類	具体的な取扱い品名等
4	1	チラシ印刷　パンフレット印刷
6	5	トラクタショベル　グレーダー
7	6	ファンヒーター　ペレットストーブ　蓄熱式暖房器
20	8	シャッター修理
21	22	交通量調査　アンケート調査　世論調査
21	29	クリーニング　イベント運営

① 別紙「営業種目分類表」により、希望する種目の番号を記入すること。

② 申請者において具体的に取扱いしている品名等を記入すること。

注１　「名　　する大分類及び小分類の番号等を記入すること。

２　「直前１年間の営業実績額」欄、「営業年数」欄、「消費税」欄には、営業種目の追加を申請する場合は記入が不要であること。

様式 ⑤　**全者提出**

官公庁に対する契約実績調書

「様式④　資格審査調書」に記載した希望営業種目と同じ番号を記入

申請者　○○株式会社

名簿登載を希望する営業種目		官公庁に対する契約実績			
大分類	小分類	契約の相手方	契約内容	契約金額（円）	契約年月 履行年月
1	4	○○整備局	パソコン	2,500,000	R7.5 R7.7
4	1	○○市役所	チラシ印刷	30,000	R7.1 R7.1
7	6	（社）○○公社	ファンヒーター	420,000	R6.9 R6.10
２１	２２	○○町役場	アンケート調査	1,200,000	R7.8 R7.11
２１	２９	○○省○○事務所	イベント運営	5,000,000	R6.8 R6.10

① 申請書を提出する日の直前２年間に、国（公社及び公団を含む。）、地方公共団体等を相手方とする契約実績がある場合は、記入すること。
（この調書に記載された内容は、入札及び見積もりに係る業者選定や契約保証金を免除できるかどうかの参考とするために使用するものです。）

② １つの希望種目に対して契約実績が複数ある場合、直近の実績を１つ記入すること。

③ 上記契約実績がない場合は、「実績なし」と記載して提出すること（全者提出）。

注　官公庁とは、国（公社及び公団を含む。）、地方公共団体等をいう。

様式 ⑥

申請者がメーカーの代理店等である場合は提出すること。

代理店、特約店等調書

申請者　○○株式会社

名簿登載を希望する営業種目		品名	メーカー名	区分		
大分類	小分類			代理店	特約店	その他
1	4	パソコン	㈱○○		○	
7	6	ペレットストーブ	㈱○○	○		

① 申請者がメーカーの代理店等である場合は、「様式④ 資格審査調書」に記載した希望営業種目のうち、該当する営業種目の番号、品名及びメーカー名を記入すること。

② 「代理店」、「特約店」の区分については、該当する欄に○印を記入すること。区分が「その他」である場合は、具体的に記入すること。

注　「区分」欄には、該当する区分に○を付けること。その他の場合は、具体的に記入すること。

様式 ⑦

営業種目「大分類４印刷製本の小分類１から４」に登録を希望する場合は提出すること。

印刷機械設備等内訳書

申請者　○○株式会社

区分	人員	機械設備等		
		品名 （ソフトを含む。）	数量	その他 （対応サイズ等）
版下	3	マッキントッシュ	3	Ｂ０判
製版	1	製版機	1	
印刷	1	オフセット印刷機	1	
製本	1	紙折機	5	Ｂ０判
企画編集 デザイン				
事務､営業	3			
その他	2	大型インクジェットシステム	1	巾 1.5m　長さ 30m

各区分に係る人員、機械設備等を記入

取扱い印刷物（ポスター、封筒、カラーパンフレット、ダイレクト印刷等）

ポスター、複写伝票、都市計画図

具体的に記入すること

様式 ⑧

全者提出

「様式①　物品購入等指名競争入札参加資格審査申請書」の「申請者」欄と一致

令和 8 年 2 月 3 日

宮古市長　あて

所　在　地　宮古市宮町一丁目１番３０号

商号又は名称　〇〇株式会社

代表者職・氏名　代表取締役　〇〇　〇〇

暴力団、暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者に該当しないことの誓約書

私は、競争入札参加資格審査及び小規模修繕事業者の登録に係る審査にあたり、別記の記載事項を読み了解した上で、下記事項について誓約します。

記

1　私は、宮古市暴力団排除条例（平成 28 年 9 月 7 日条例第 36 号）第 2 条に規定する者又はこれらの者と密接な関係を有する者ではありません。

2　私は、本誓約書 1 の該当の有無を確認するため、宮古市から追加資料の提出を求められたときは、別に指定する期日までに提出します。

3　私は、本誓約書 1 の該当の有無を確認するため、本誓約書、追加資料等を宮古警察署等に提供することに同意します。

4　宮古警察署等からの通知又は宮古市からの照会に対する宮古警察署等からの回答により、私が暴力団、暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者であることが確認された場合は、各資格等規程の定めるところに従い、競争入札参加資格（小規模修繕事業者を含む。以下同じ。）の不認定及び競争入札参加資格の取消しを受けるとともに、その他の排除措置に従います。

5　私は、競争入札参加資格の不認定その他の排除措置を受けた場合、宮古市が住所又は所在地、氏名又は名称並びに排除措置理由及び内容を宮古市公式ホームページへの掲載その他の方法により公表することに同意します。

別記

1　「暴力団」とは、その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいいます。

2　「暴力団員」とは、暴力団の構成員をいいます。

3　「これらの者と密接な関係を有する者」とは、暴力団又は暴力団員であることを知りながら次に掲げる行為を行った者をいいます。

(1)　暴力団員を役員等経営幹部とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させている者
(2)　暴力団員を雇用している者
(3)　暴力団又は暴力団員を代理人、受託者等として使用している者
(4)　暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与える者
(5)　暴力団又は暴力団員を問題解決等のために利用する者
(6)　暴力団又は暴力団員と密接な交際をする者
(7)　暴力団若しくは暴力団員であること又は(1)から(6)の行為を行う者であると知りながら、その者に建設工事の下請等をさせる者

4　「宮古警察署等」とは、宮古警察署及び岩手県警察本部をいいます。

5　「各資格等規程」とは、次に掲げる規程等をいいます。

(1)　市営建設工事の請負契約に係る指名競争入札及び条件付一般競争入札の参加者の資格等に関する規程（平成 17 年宮古市告示第 15 号）
(2)　市営建設関連業務の委託契約に係る競争入札参加者の資格等に関する規程（平成 20 年宮古市告示第 110 号）
(3)　宮古市物品購入等指名競争入札参加者の資格、指名等に関する規程（平成 17 年宮古市告示第 20 号）
(4)　宮古市小規模修繕契約希望者登録要領（平成 18 年 1 月 12 日市長決裁）

様式 ⑨

全者提出

資本関係・人的関係調書

令和 8 年 2 月 3 日

宮古市長　あて

「様式①　物品購入等指名競争入札参加資格審査申請書」の「申請者」欄と一致

所　在　地　宮古市宮町一丁目１番３０号
商号又は名称　○○株式会社
代表者職・氏名　代表取締役　○○　○○

このことについて、宮古市に対して競争入札参加資格の申請を行っている（競争入札参加資格を有している）他の会社は、下記のとおりです。

記

1　資本関係に関する事項　　該当の有無　有　・　無　（どちらかに○）

(1)　親会社等（会社法第２条第４号の２の規定によるもの）

（その１）

本店電話番号	03-1111-XXXX
商号又は名称	××ホールディングス㈱
本　店　住　所	東京都新宿区××一丁目１-１

（その２）

本店電話番号	
商号又は名称	
本　店　住　所	

(2)　子会社等（会社法第２条第３号の２

商号又は名称	●●建設㈱

① 資本関係や人的関係がある会社が、宮古市に対して物品購入等入札参加資格申請をしていれば、その会社を記載してください。

・資本関係や人的関係がある会社を有していても、その会社が宮古市へ物品購入等入札参加資格申請をしていなければ、その会社を記載する必要はありません。

・資本人的関係がある会社が、宮古市の「工事」入札参加資格に登録がある場合等も、その会社を記載する必要はありません。

② 該当が無い場合は、「該当の有無」欄の「無」に丸印をして提出すること（全者提出）。

2　人的関係に関する事項　　該当の有無　有　・　無　（どちらかに○）

役　職	氏　名	兼任先の商号又は名称	兼任先役職
代表取締役	○○　○○	●●建設㈱	代表取締役

（　※　様式 ⑨ は次ページ（記載要領）と両面印刷のこと　）

記載要領

1　この様式は、資本関係・人的関係の有無にかかわらず、すべての申請者が提出してください。

2　資本関係・人的関係とは、次の(1)、(2)をいいます。

(1)　資本関係

以下のいずれかに該当する場合は、資本関係「有」となります。ただし、子会社等（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 3 号の 2 に規定する子会社等をいう。以下同じ。）又は子会社等の一方が再生手続（民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 2 条第 4 号に規定する再生手続をいう。以下同じ。）が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 2 条第 7 項に規定する更生会社をいう。以下同じ。）である場合を除きます。

① 子会社等と親会社等（会社法第 2 条第 4 号の 2 に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合

② 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

(2)　人的関係

以下のいずれかに該当する場合は、人的関係「有」となります。ただし、①については、会社等（会社法施行規則（平成 18 年法務省令第 12 号）第 2 条第 3 項第 2 号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が再生手続が存続中の会社等又は更生会社である場合を除きます。

① 一方の会社等の役員が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

② 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第 64 条第 2 項又は会社更生法第 67 条第 1 項の規定により選任された管財人（以下「管財人」という。）を現に兼ねている場合

③ 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

親会社等、子会社等の定義

（会社法抜粋）

第 2 条第 3 号の 2（子会社等）

イ　子会社（会社がその総株主の議決権の過半数を有する株式会社その他の当該会社がその経営を支配している法人として法務省令で定めるものをいう。）

ロ　会社以外の者がその経営を支配している法人として法務省令で定めるもの

第 2 条第 4 号の 2（親会社等）

イ　親会社（株式会社を子会社とする会社その他の当該株式会社の経営を支配している法人として法務省令で定めるものをいう。）

ロ　株式会社の経営を支配している者（法人である者を除く。）として法務省令で定めるもの

役員の定義

① 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

ア　会社法第 2 条第 11 号の 2 に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

イ　会社法第 2 条第 12 号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ウ　会社法第 2 条第 15 号に規定する社外取締役

エ　会社法第 348 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

② 会社法第 402 条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

③ 持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の業務を執行する社員

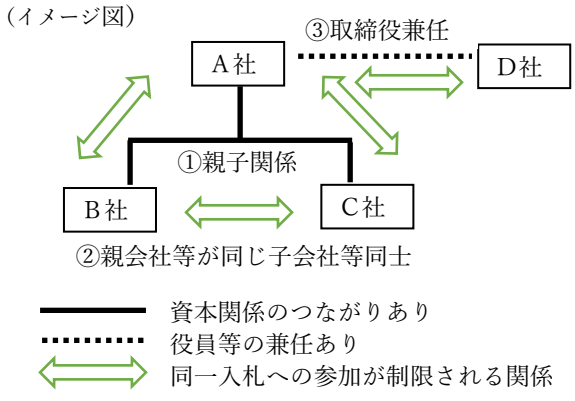
④ 組合の理事

⑤ その他業務を執行する者であって、①から④までに掲げる者に準ずる者

⑥ 民事再生法第 64 条第 2 項又は会社更生法第 67 条第 1 項の規定により選任された管財人

⑦ 委員会等設置会社における執行役又は代表執行役

（イメージ図）



制限基準

① 親会社等と子会社等の関係

② 親会社等を同じくする子会社等同士

③ 役員等の兼任

④ その他（組合とその構成員　など）

※ ①、②について、子会社等又は子会社等の一方が再生手続中の会社等又は更生会社である場合は除く。

※ ③について、会社等の一方が再生手続中の会社等又は更生会社である場合は除く。

（　※　様式 ⑨ は前ページと両面印刷のこと　）

様式 ⑩

物品購入等指名競争入札参加資格審査申請　提出書類チェック表

全者提出

申請者　○○株式会社

※　全ての提出書類を準備した後、必ずこのチェックリストにより各提出書類について確認し、「申請者のチェック欄」に赤ペンで「✔」を記載して提出してください。

※　**書類の綴り方**　No.2 の「Ａ４版フラットファイル」（色指定なし）に、
表紙にクリップでとめる書類　…　No.1（チェック表）と　No.18（封筒）
綴　る　書　類　…　No.3 から No.17
（営業種目の追加登録を希望の場合は、№1 から№18 をクリップでとめて提出してください。）

No.	提出書類等		○：全者 △：該当者		チェック欄	
			新規	種目追加	申請者	宮古市
1	**提出書類チェック表**（このチェック表）	様式⑩	○	○	✔	
2	**Ａ４版フラットファイル**		○	－	✔	
3	**物品購入等指名競争入札参加資格審査申請書**（市指定様式）	様式①	○	○	✔	
4	**印鑑証明書**（写し可）		○	－	✔	
5	**委任状**（市指定様式）	様式②	△	－	✔	
6	**使用印鑑届**（市指定様式又は任意様式）	様式③	△	－	✔	
7	**登記事項証明書又は身分証明書**（写し可）		○	－	✔	
8	**資格審査調書**（市指定様式）	様式④	○	○	✔	
9	**官公庁に対する契約実績調書**（市指定様式）	様式⑤	○	○	✔	
10	**代理店、特約店等調書**（市指定様式）	様式⑥	△	△	✔	
11	**印刷機械設備等内訳書**（市指定様式）	様式⑦	△	△	✔	
12	**国税納税証明書**（写し可）		○	－	✔	
13	**市税納税証明書**（写し可） ※令和５、６、７年度　の３年度分		△	－	✔	
14	**財務諸表**		○	－	✔	
15	**許可、認可等を証する書類の写し**		△	△	✔	
16	**暴力団、暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者に該当しないことの誓約書**（市指定様式）	様式⑧	○	－	✔	
17	**資本関係・人的関係調書**（市指定様式）	様式⑨	○	－	✔	
18	**審査結果通知用封筒**（宛先記載・所定の金額の切手貼付・定形） ※ 申請書類の受領証を送付希望の場合は、受領証返送用封筒としてもう１通（計２通）を提出		○	○	✔	